

最近の中国・ASEAN 関係 ーインドネシア・シンガポールを回ってー

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

筆者は、6 月末から 7 月初めにかけてインドネシアを訪問し、その帰途にはシンガポールにも立ち寄り、旧知の研究者等とインドネシア情勢や ASEAN の最新情勢について意見交換をしてきたが、ASEAN において、中国の存在感が以前にも増して大きくなっているということを印象付けられた。そうしたインドネシア・シンガポールでの意見交換をも踏まえて、最近の中国・ASEAN 関係について考えてみたい。

1. 歴史的に緊密な関係を有する中国と ASEAN 諸国

(1) 少しでもアジアの歴史をかじったことのある読者諸氏は既に御存じのことと思うが、中国の明代に中国南部から多くの中国人が、当時課せられていた「海禁令」を無視して、より豊かな生活を求め東南アジア各地に移住した。これが、「華僑」「華人」(注 1) の始まりと言われるが、今日でも ASEAN を構成する各国には「華僑」「華人」と言われる中国系住民が多く存在し、かつ経済的に大きな力を有している。例えば、筆者が今回訪問したインドネシアでは、総人口に占める華僑・華人の人口は僅か数%に過ぎないが、皆さんがお聞きになったこと

があるかもしれない「サリム・グループ」「リッポー・グループ」などの財閥は中華系であり、華僑・華人のインドネシア経済に占める比重は極めて大きいと言われる。中国は、こうした中国系住民のネットワークをうまく活用して、例えば「世界華僑華人聯誼大会」を開催する等、人的関係を通じて ASEAN 各国との関係を強めている。

(2) もう一点、中国と ASEAN 諸国の関係で重要なものは、経済関係である。一例として、2023 年の ASEAN 各国の貿易相手国としての中国を見てみよう。(括弧内は、夫々の国の総輸出あるいは総輸入に占める中国の比率を示す。)(文末の表 1 を参照願いたい。)

表 1 を見れば、ASEAN 各国が如何に中国と経済的に緊密な関係を有しているか一目瞭然であろう。

2. 最近の中国と ASEAN 諸国との関係

(1) 今回、シンガポールで意見交換した旧知の中国専門家がまず指摘した点は、近年、中国指導者・外交部長(外相)がこれまで以上に頻繁に ASEAN 諸国を訪問しているということであった。

それを中国外交部のホームページで確認し

てみると、文末表2の通りである。

(2) 表2の2年余の間の中国の指導者・外交部長のASEAN訪問から何が言えるであろうか。まず気づくことは、習近平国家主席、李強首相及び韓正・国家副主席が訪問した国を見ると、ベトナム・マレーシア・インドネシア・カンボジア・ブルネイであり、それを補完する形で、王毅・外交部長がラオス・ミャンマー・タイを訪問しており、ASEAN10カ国中、8カ国をカバーしていることがわかる。因みに、残る2カ国はフィリピンとシンガポールであるが、シンガポールについては、新たに首相に就任したローレンス・ウオン（黄循財）氏がこの6月に訪中し、習近平国家主席、李強首相、趙樂際・全人代常務委員会委員長の中央政治局常務委員の序列第1位から第3位までのトップと会談している。

このように見てくると、南シナ海問題で時に双方の公船が物理的に衝突する事態まで生じているフィリピンについては、例外的に中国の指導者ないしは外交部長との接触がなく（注2）、先日マレーシアで行われたASEAN関連外相会議出席のためクアラルンプールを訪問した王毅・外交部長も、ベトナム・タイ・カンボジア・マレーシアとの外相とは2国間会談を行ったが、フィリピンの外相との会談は行っていない。

(3) 次に、マレーシアについては同国が今年2025年のASEAN議長国であることから、今年に入ってから習近平国家主席、李強首相、王毅外交部長がそれぞれ訪問しており、中国がASEANの動きを重視している

ことがわかる。また、ベトナムについては、一昨年12月の習近平国家主席の公式訪問（王毅外交部長も随行）、2024年10月の李強首相公式訪問が行われているが、これは南シナ海での領有権問題を抱えつつも、他方では世界に残された5つの社会主義国の中で、中国と並んで「社会主義体制」を維持しつつ経済の市場化を進めている国として、更には国境を接する隣国として、共産党同士、そして政府間の関係で、ベトナムとの関係を重視していることを示している。

3. 最近の中国・インドネシア関係

最後に、残されたASEANメンバー国の中の「大国」であるインドネシアと中国との関係について、最近インドネシアとシンガポールを回って関係者と意見交換をした結果をも踏まえて、御紹介する。

(1) これまでの経緯

中国とインドネシアは1949年の中華人民共和国成立直後の1950年に外交関係を樹立し、1955年にインドネシアのバンドンで開催された「アジア・アフリカ会議」（所謂「バンドン会議」）には、中国から周恩来首相が参加する等両国関係は良好に推移していたが、1965年に起きた「9.30事件」により、多くの華僑・華人が殺害されたことをきっかけに両国の関係は実質的に断絶した。その後、1990年に至り、両国の関係はようやく正常化されたが、しばらくは二国間関係に大きな進展は見られなかった。中国とインドネシアの関係が大きく進展し始めたのは、1999年10月にワヒド大統領が就任

し、直後の 12 月に中国を公式訪問して以降であり、その後の関係進展の詳細は省くが、今日に至っている。

そうした両国関係の良好さを象徴的に示すのが、現在中国外交の柱の 1 つとなっている「一帯一路」構想のうち「海のシルクロード」と称される中国南部から東南アジア、インド洋、中東を結んで欧州に至る構想を、習近平・国家主席が発表したのが 2013 年に訪問したインドネシアにおいてであったことであろう。

(2) プラボウォ政権下の中国・インドネシア関係

(イ) 中国の対インドネシア政策

中国は、上記のようにインドネシアとは歴史的には複雑な関係があるものの、「ASEAN の大国」としてのインドネシアの存在を十分に踏まえた対応をしてきている。上述した 2013 年に習近平・国家主席が「一帯一路」構想の「海のシルクロード」部分を、ジャカルタで発表したのもそうした中国のインドネシア重視の姿勢の表れであると言える。

プラボウォ氏が大統領選挙に勝利した後の中国の対応も、インドネシア重視の方針を示しており、2024 年 2 月の大統領選挙でプラボウォ候補(国防相)の勝利が確定すると、3 月 31 日～4 月 2 日の日程で訪中を招請し、滞在中の 4 月 1 日には習近平・国家主席が、翌 4 月 2 日には李強・首相が夫々会談する等、次期大統領とは言え、未だ正式な就任前のプラボウォ氏を元首並みに厚遇した。

そうした中国のインドネシア重視の姿勢は

その後も続き、2024 年 11 月に大統領就任後の初めての外遊先として中国を改めて訪問したプラボウォ氏との間で、「中国・インドネシアの全面的戦略パートナーシップ関係と中国・インドネシア運命共同体建設に関する共同宣言」(注 3)を発出し、そこではこれまでの両国の協力の「四輪駆動」協力(政治・経済・人的交流・海洋)に新たに「安全保障」を加えて、「五本柱」協力を昇格させた。また、政治・安全保障・防衛協力を拡大するための枠組みとして「外交・国防大臣(2+2)」対話枠組みを設置し、2025 年中に第 1 回大臣会合を開催することも決められ、右を踏まえて、第 1 回目の「2+2 会合」が今年 4 月にジャカルタで開催された。

(ロ) プラボウォ新大統領の政策・手法の特徴

そうした中国側の積極的アプローチに対するプラボウォ大統領の対応はどのようなものであろうか。今回のインドネシア出張中、現地の研究者と意見交換して感じたことは、プラボウォ新大統領は「大国インドネシア」を強く意識しており、これまでの「地域の大国」と言われてきている枠を越えて、米国・中国・ロシアといった世界の大国との対応が目立ち、それらとの比較で ASEAN 諸国との関係を重視する風は余り見られないということであった。

ただ、長年インドネシア政治を見てきている専門家からは、プラボウォ政権発足から未だ 1 年も経っておらず早計に結論を下すことは、状況を見誤る危険性があるとの指摘があった。

そうした傾向をよく表したのは、上述の昨年 11 月の大統領就任後の訪中時の共同声明の「第 9 項 双方は更に多くの海上協力を行うよう共に努力する」の項目で、「**双方は両国の主張が重複する海域において、共同開発・協力を展開するとの重要なコンセンサスに達し、政府間合同指導委員会の設立で合意し、“相互尊重・平等互利・弾力的な実務・交渉で一致”の原則に基づき、各自の現行法と法規を遵守しつつ、関係の協力を検討し推進する**」と記されたことであるとのことであった。

即ち、インドネシアと中国の間では、ベトナムやマレーシアの場合と異なり、南シナ海での領有権をめぐる問題はないものの、インドネシア領であるナツナ諸島に関して、その海域は中国漁民の伝統的漁場であるので、中国漁船には漁労の権利があると主張する中国と、それを認めないインドネシアの間で紛争があるにも拘わらず、プラボウォ大統領の最終判断で、上記の項目が共同声明に書き込まれたとのことであった。因みに、インドネシア外務省は事後的に、上記の共同声明の次第はあるものの、インドネシアのナツナ諸島に対する主張には何ら変更はないとの趣旨の声明を発出している。こうしたプラボウォ大統領の政策・やり方を見ると、今後、インドネシアと中国との関係が増進することはあっても後退する可能性は低いと見るべきであろう。

4. 今後の中国・ASEAN 関係の見通し

(1) 話を中国と ASEAN 全体の関係に戻して、今後の双方の関係の見通しを考えて

みたい。その際に参考となるのは、この 7 月にマレーシアで行われた ASEAN 関連の一連の外相会談を終えた後、7 月 12 日に現地クアラルンプールで中国メディアのインタビューを受けた際の王毅・外交部長の発言であろう。

中国・ASEAN 外相会談の成果について問われた王毅外交部長は、中国・ASEAN 外相会談の雰囲気は十分に友好的で打ち解けたものであり、現在の単独主義・保護主義の背景の下、中国と ASEAN 諸国は相互に支持し、団結・協力し、共に挑戦を迎えるとの強い願望を展開した、と述べた上で、以下の 3 点を述べている。

・第 1 に、双方は中国・ASEAN 自由貿易地区 3.0 の交渉が完成したことを確認し、今年 10 月に行われる首脳会議でそれに署名することで一致し、明確に引き続き地域経済の一体化を推進すること、また引き続き高水準の地域自由貿易ネットワークを作っていくとのはっきりしたシグナルを発出した。

・第 2 に、双方は中国・ASEAN 全面的戦略パートナーシップ関係の今後 5 年の行動計画で一致し、今後 5 年間の中国・ASEAN の 40 以上の分野の全方位の協力の目標・任務を明確化して、今後の双方の各分野の実務協力のための強靱な力を注入した。

・第 3 に、双方は「南シナ海に関する行動規範」交渉の三読が完成したことを歓迎し、2026 年内に交渉を終える努力をすることで一致し、また有効で内容豊富で、かつ「国連海洋法条約」を含む国際法の準則に符合するものとする事で一致したが、これは今

後南シナ海の平和・安定に対して有力な保障を提供する。

(2) また、上記インタビュー直後の7月25日に訪中したASEAN事務総長のカオ・キムホン氏と会談した中国の王毅・外交部長は冒頭、中国は終始ASEANを周辺外交の優先的方向としており、ASEANが国際・地域の問題で更なる役割を発揮することを支持している、と述べた後、現在の情勢下、中国とASEANは次の3つの方面での協力を重視するべきであるとして、

- ① 共同で自由貿易と多国間貿易体制を守る
- ② 「南シナ海に関する行動宣言」を全面的に有効に実行し、予定通りに「南シナ海に関する行動規範」交渉を完成させる
- ③ 共同で地域の平和・安定を守ると表明した。

(3) 上記の2つの王毅・外交部長の発言から見て取れる点は、中国がこれまで以上にASEAN諸国との関係を重視している背景には、トランプ第2期政権の登場があり、トランプ政権との対峙を有利に進めるために、日本・EUを含む国・地域との関係を改善・強化して行こうとの思惑があると考えられる。そうした思惑の中でも、華僑・華人の存在、及び緊密な経済関係を有するASEAN諸国との関係は、中国にとって特に重要ということではないだろうか。

ただ、その一方で、今回インドネシアを訪問した際に聞かれた意見は、もし米中の関税問題が双方にとりうまい形で決着しない場合、米国市場から締め出された中国製品が

大量にASEAN市場に流入してくるのではないか、との懸念の声であった。現にインドネシア鉄鋼業協会は、トランプ第2期政権発足前の昨年秋の段階で既に、中国製の安価な鉄鋼の流入に警戒の声を上げており、中国のトランプ政権との交渉が不調に終わる場合、この懸念は現実のものとなるかもしれない。

(4) もう一点、中国にとって、ASEAN諸国のいくつかの国々との関係を進める上で「のどに刺さったトゲ」のような問題は、南シナ海の島嶼の領有権（インドネシアの場合は「漁業権」）を巡る問題である。中国もこの問題の重要性は十分に承知しており、それが故に上記の王毅外交部長の発言でも、「南シナ海に関する行動規範」に関する交渉を来年中には終えたいとの希望が示されている。対するASEAN諸国、なかんずく領有権問題を抱える国々（ベトナム・フィリピン・マレーシア・ブルネイ）は、この「行動規範」が「骨抜き」にされ、実質的な法的拘束力を有さないものになることを警戒しており、果たして中国側の思惑通りに交渉が進むか否か注視していく必要がある。

5. 結びに代えて

今回のインドネシア・シンガポール出張に際して、意見交換した研究者のほとんどが、日本がASEANとの関係をより緊密化させてほしいと述べていた。その際、注意するのは、彼らの多くが、最近日本が力を入れているASEAN諸国との安全保障面での関係だけではなく、政府開発援助（ODA）、民間の経済協力などを含む全体

的な日本の「プレゼンス」の増大を期待していることであった。こうした ASEAN 諸国の期待に応えるためにも、日本は今一度、ASEAN 諸国との関係の重要性を確認する

必要があろうし、日本自体の経済の一層の立て直しが求められている。

(2025 年 8 月 14 日記)

(表 1)

	輸出	輸入
インドネシア	第 1 位 (24%)	第 1 位 (29%)
フィリピン	第 1 位 (19%)	第 1 位 (25%)
ベトナム	第 2 位 (20%)	第 1 位 (49%)
マレーシア	第 1 位 (21%)	第 1 位 (24%)
タイ	第 2 位 (13%)	第 1 位 (26%)
シンガポール	第 2 位 (11%)	第 1 位 (15%)
ラオス	第 1 位 (39%)	第 2 位 (36%)
カンボジア	第 3 位 (6 %)	第 1 位 (39%)
ブルネイ	第 3 位 (17%)	第 3 位 (10%)
ミャンマー	第 1 位 (32%)	第 1 位 (40%)

(CIA 編『The World Factbook』2025 より作成)

(表 2)

・ 2023 年 12 月 1～2 日	王毅・外交部長の中越協力指導委員会出席のためのベトナム訪問
・ 2023 年 12 月 12～13 日	習近平・国家主席のベトナム公式訪問
(2023 年 12 月 25 日	李強・首相の第 4 回メコン河協力指導者会議（オンライン出席）
・ 2024 年 4 月 18 日	王毅・外交部長の第 4 回中国インドネシア・ハイレベル対話協力メカニズム会議出席のためのインドネシア訪問
・ 2024 年 4 月 22 日	王毅・外交部長の第 7 回中国カンボジア政府間協調委員会会議出席のためのカンボジア訪問
・ 2024 年 6 月 18～20 日	李強・首相のマレーシア訪問
・ 2024 年 7 月 25～27 日	王毅・外交部長の ASEAN 関連外相会議出席のためのラオス訪問
・ 2024 年 8 月 14～17 日	王毅・外交部長の第 9 回メコン河協力外相会議及び中国・ラオス・タイ外相非公式会議出席のためのミャンマー及びタイ

	訪問
・2024 年 10 月 9～12 日	李強・首相の ASEAN 関連首脳会議出席のためのラオス訪問
・2024 年 10 月 12～14 日	李強・首相のベトナム公式訪問
・2024 年 10 月 19～21 日	韓正・国家副主席のインドネシア大統領就任式典出席のためのインドネシア訪問
・2024 年 10 月 21～23 日	韓正・国家副主席のブルネイ訪問
(2024 年 11 月 6～7 日	李強・首相が雲南省昆明での第 8 回大メコン河サブリージョナル経済協力指導者会議に出席)
・2025 年 4 月 14～18 日	習近平・国家主席のベトナム・マレーシア・カンボジア公式訪問
・2025 年 5 月 24～26 日	李強・首相のインドネシア公式訪問
・2025 年 5 月 26～28 日	李強・首相の ASEAN・中国・GCC サミット出席のためのマレーシア訪問
・2025 年 7 月 10～11 日	王毅・外交部長の ASEAN 関連外相会議出席のためのマレーシア訪問

(注 1) 華僑「華人」について：「華僑」とは、中国国籍を持ったまま海外に在住する者を指し、「華人」とは、定住先の国の国籍を得た者を指すとされる。

(注 2) 但し、中国・フィリピン間では、事務レベルの各種協議は随時行われており、最近も、7 月 22 日に中国外交部の龍舟・領事司司長とフィリピン外務省の Mendoza-Oblena 次官補の間で第 9 回領事協議が行われており、中国側発表によれば、双方は相手国在住の公民・機関の安全や合法的権益を守ること、人的往来の便宜を図ることについて意見交換したほか、中国側からはフィリピン側に双方の人的交流、経済貿易協力のために良好な環境を創るよう要求した由。

(注 3) この共同声明に、プラボウォ大統領がインドネシア外務省の反対を押し切る形で、中国と主張が重複する地域の共同開発を行うとの一項が入ったことは、上記の通り。

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。